



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL http://www.hanwa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,306,566	18.9	18,799	15.1	17,375	15.4	11,750	20.9
29年3月期第3四半期	1,098,828	△6.3	16,327	20.8	15,051	32.6	9,718	19.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,486百万円(22.5%) 29年3月期第3四半期 12,646百万円(120.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	289.14	—
29年3月期第3四半期	237.74	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	893,490	196,655	20.4	4,489.34
29年3月期	694,232	171,637	24.5	4,193.50

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 182,439百万円 29年3月期 170,422百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	12.3	25,500	8.9	24,000	4.8	16,000	△2.2	391.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 日本南ア・クロム株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	42,332,640株	29年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,694,281株	29年3月期	1,692,896株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	40,639,257株	29年3月期3Q	40,876,411株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金予想及び連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や民間投資などを中心に底固く推移し、回復基調を維持しました。また、欧州では英国・フランス・ドイツなどで国政選挙が続く、政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では緩やかな拡大基調が続きました。中国では安定成長への当局の景気下支え策の効果により、インフラや不動産への投資や個人消費が持ち直した他、鉄鋼や石炭などの過剰能力問題への対応も進み生産者物価が上昇するなど、成長を維持しました。その他の新興諸国でも欧米諸国や中国の堅調な景気による輸出の持ち直しや資源価格の回復に伴い、個人消費や設備投資など内需も堅調に推移しました。

一方、国内経済も、海外景気の緩やかな回復を受けて輸出が回復基調にあった他、所得や雇用状況の改善に伴い、住宅投資や個人消費も底堅く推移して企業の生産活動も緩やかに回復し、建設需要や設備投資も持ち直すなど安定した推移となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、石油製品価格は伸び悩んだものの、前連結会計年度後半から上昇傾向に転じた鋼材や金属資源の価格が前年同期に比べ高い水準にあったことなどから、前年同期比18.9%増の1兆3,065億66百万円となりました。また、利益面では、金属原料事業の増益などにより、営業利益は前年同期比15.1%増の187億99百万円に、経常利益は、当連結会計年度から持分法適用会社となったSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LIMITEDの初年度の損益取込対象期間である当第2四半期連結会計期間以降のクロム価格の低下や持分法適用初年度の償却負担増に起因する持分法投資損失の増加に下押しされたものの、前年同期には差損であった為替差損益が当第3四半期連結累計期間においては差益に転じたことや受取利息・受取配当金の増加などが寄与し、前年同期比15.4%増の173億75百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失が減少したことも加わり、前年同期比20.9%増の117億50百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要は製造業分野、建設土木分野ともに回復基調を維持し、供給面の制約もあり、需給のタイト化が進みました。また、鋼材価格は原料価格の上昇や需給のタイト化を反映して、上げ基調が強まり、前年同期に比べ高い水準となりました。利益面では、条鋼類は仕入れ価格の上昇により利幅が縮小した一方で、鋼板類は紐付き・店売価格の上昇により利益額が増加し、全体の利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比18.6%増の6,721億23百万円、セグメント利益は前年同期比17.4%増の153億56百万円となりました。

金属原料事業においては、合金鉄価格の上昇などにより販売価格が前年同期に比べ高い水準にあったことに加え、クロム系やマンガン系の合金鉄、ステンレス母材の拡販が収益を押し上げました。また、前年同期には赤字となっていた昭和メタル(株)の損益が回復したことも利益増に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比56.4%増の1,490億86百万円、セグメント損益は12億61百万円の利益となりました（前年同期は、8億55百万円の損失。）。

非鉄金属事業においては、アルミニウムや銅などの国際商品価格が中国の環境規制などに影響され強含みで推移したことに加え、銅スクラップなどの販売増が収益の増加に寄与しました。また、前年同期の為替差損が当第3四半期連結累計期間では差益に転換したことも利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比25.5%増の715億99百万円、セグメント利益は前年同期比401.1%増（約5.0倍）の9億22百万円となりました。

食品事業においては、海外産地の水揚げ量の減少や低い在庫水準に起因して、エビ・カニ類やサケ類を中心とした商品価格が前年同期に比べ高い水準で推移し、堅調な取扱量とも相まって売上高を押し上げました。一方、利益面では産地価格の高止まりによる仕入れコストの上昇に対し、販売市況は年央から高値疲れから徐々に下げ基調に転じてきたため、前年同期に比べ利幅が縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比12.9%増の794億54百万円、セグメント利益は前年同期比44.6%減の12億88百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は産油国の協調減産などにより緩やかな上昇基調にあり、石油製品価格も元売会社の価格政策により前年同期よりも高い水準にありましたが、ガソリンや灯油などのスポット取引の大幅な減少が収益を下押ししました。加えて利益面では、前年同期に好採算だった輸入日用雑貨品販売の利益が平準化して減少したことも減益要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.1%減の1,732億17百万円、セグメント利益は前年同期比19.4%減の14億95百万円となりました。

海外販売子会社においては、商権移管したシンガポールでの船用石油の取扱い増に加え、タイやシンガポールでの非鉄金属スクラップ販売やインドネシア、中国、北米などでの鋼材販売の増加が収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前年同期比30.7%増の1,627億70百万円、セグメント損益は6億13百万円の利益となりました（前年同期は、7億79百万円の損失。）。

その他の事業においては、木材事業では住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたものの、ユーロ安による仕入コストの上昇により利幅が縮小した他、前年同期に大きく収益に寄与した機械事業でのレジャー機械の物件完工が、当第3四半期連結累計期間においては発生しなかったことも収益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比2.2%増の572億44百万円、セグメント利益は前年同期比65.2%減の5億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比28.7%増の8,934億90百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や長短借入金の増加などにより、前連結会計年度末比33.3%増の6,968億34百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比35.6%増の3,521億8百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.6倍となりました。

純資産は、当連結会計年度から連結子会社となった日本南ア・クロム(株)の非支配株主持分が増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりなどにより、14.6%増の1,966億55百万円となりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の増加に比べ、負債や非支配株主持分の増加幅が大きかったことから、前連結会計年度末の24.5%から20.4%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済はトランプ政権での経済・財政政策の動向の他、FRBのバランスシート正常化プログラムやフェデラル・ファンド金利の追加利上げの影響に注意が必要ですが、緩やかな回復基調を継続するものと思われます。欧州でも英国のEU離脱問題や欧州中央銀行の資産購入プログラム減額の影響に加え、移民問題など各国の政情面での不安定要素はあるものの、実体経済面では堅調に推移するものと思われます。一方、中国経済は、景気下支え策の効果が一巡し、過剰債務の解消や不動産投資の抑制などに向けた金融引き締め政策への転換がなされており、景気は緩やかに減速していくものと思われます。その他の新興諸国では緩やかな成長が続くと予想されますが、国際金融環境や先進国経済の変化による影響には留意が必要です。

国内経済は、雇用・所得環境の改善や働き方改革などの政策効果により、個人消費や住宅投資が引き続き底堅く推移すると思われる他、東京オリンピック・パラリンピック関連やインフラ整備・都市再開発などの建設需要も高い水準を維持していくものと思われます。製造業でも内需の増加や海外景気の持ち直しによる輸出増などにより、生産活動は堅調に推移し、設備投資も回復していくものと思われます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に発表しました業績予想に変更はござい

ません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆7,000億円（対前連結会計年度比12.3%増）、営業利益255億円（対前連結会計年度比8.9%増）、経常利益240億円（対前連結会計年度比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160億円（対前連結会計年度比2.2%減）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,465	53,553
受取手形及び売掛金	307,853	391,413
電子記録債権	30,742	36,218
有価証券	486	238
たな卸資産	111,039	131,108
その他	59,519	60,963
貸倒引当金	△334	△458
流動資産合計	537,773	673,038
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,640	32,420
その他(純額)	29,852	31,957
有形固定資産合計	59,492	64,378
無形固定資産		
	2,034	4,315
投資その他の資産		
投資有価証券	72,524	105,652
その他	22,912	47,330
貸倒引当金	△504	△1,225
投資その他の資産合計	94,932	151,757
固定資産合計	156,458	220,452
資産合計	694,232	893,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,989	253,803
短期借入金	107,262	150,424
コマーシャル・ペーパー	5,000	20,000
1年内償還予定の社債	21	10,199
未払法人税等	6,752	2,720
賞与引当金	2,306	1,406
製品保証引当金	146	116
関係会社事業損失引当金	512	-
その他	45,068	67,604
流動負債合計	359,058	506,274
固定負債		
社債	40,076	40,450
長期借入金	106,232	129,697
退職給付に係る負債	4,518	4,713
その他	12,709	15,698
固定負債合計	163,536	190,560
負債合計	522,595	696,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	117,778	125,439
自己株式	△3,720	△3,726
株主資本合計	159,709	167,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,580	17,235
繰延ヘッジ損益	142	△512
土地再評価差額金	2,966	2,966
為替換算調整勘定	1,062	864
退職給付に係る調整累計額	△6,037	△5,479
その他の包括利益累計額合計	10,713	15,075
非支配株主持分	1,214	14,216
純資産合計	171,637	196,655
負債純資産合計	694,232	893,490

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,098,828	1,306,566
売上原価	1,052,513	1,253,847
売上総利益	46,315	52,719
販売費及び一般管理費	29,987	33,920
営業利益	16,327	18,799
営業外収益		
受取利息	883	1,328
受取配当金	689	1,081
為替差益	-	399
その他	1,012	1,431
営業外収益合計	2,586	4,240
営業外費用		
支払利息	1,941	2,454
持分法による投資損失	154	1,913
為替差損	702	-
その他	1,063	1,296
営業外費用合計	3,862	5,664
経常利益	15,051	17,375
特別利益		
投資有価証券売却益	522	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	512
特別利益合計	522	512
特別損失		
投資有価証券評価損	135	-
出資金評価損	-	198
事業整理損	222	-
特別損失合計	358	198
税金等調整前四半期純利益	15,215	17,688
法人税等	5,443	6,637
四半期純利益	9,772	11,051
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,718	11,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	54	△699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,727	4,648
繰延ヘッジ損益	523	△654
為替換算調整勘定	△2,616	15
退職給付に係る調整額	583	558
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	△130
その他の包括利益合計	2,874	4,435
四半期包括利益	12,646	15,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,792	16,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△146	△625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	557,697	92,967	55,925	70,087	189,666	77,743	1,044,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,066	2,375	1,129	292	5,070	46,770	64,704
計	566,763	95,342	57,055	70,379	194,737	124,513	1,108,793
セグメント利益 又は損失(△)	13,080	△855	184	2,326	1,855	△779	15,812

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	54,739	1,098,828	—	1,098,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	65,970	△65,970	—
計	56,005	1,164,798	△65,970	1,098,828
セグメント利益 又は損失(△)	1,444	17,256	△2,204	15,051

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,204百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	663,740	145,839	70,626	79,198	168,405	122,778	1,250,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,383	3,246	973	255	4,811	39,992	57,662
計	672,123	149,086	71,599	79,454	173,217	162,770	1,308,250
セグメント利益	15,356	1,261	922	1,288	1,495	613	20,938

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	55,978	1,306,566	—	1,306,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	58,928	△58,928	—
計	57,244	1,365,494	△58,928	1,306,566
セグメント利益	502	21,440	△4,065	17,375

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,065百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2018年3月期 第3四半期決算の概要

・本年度第3四半期決算は、鋼材や金属資源の価格が前年同期に比べ高い水準にあったことなどにより、売上高は前年同期比19%増の1兆3,065億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、金属原料事業の営業利益増加に加えて、前年同期の為替差損が差益に転じたことなどから、前年同期比21%増の117億円となりました。
・中間配当は12月に10円を実施、期末配当は50円(※2017年10月1日実施の5株を1株にする株式併合に伴う10円予想の表示変更)を予定しております。

経営成績	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	13,065	10,988	2,077	19%	(売上高) 前年度後半から上昇傾向に転じた鋼材や金属資源の価格水準が前年同期に比べ高いレベルにあったことから、前年同期比19%の増加となりました。 (販管費) 前年同期比で約39億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約15億円でした。また、人件費は約15億円(内、新規連結子会社分約6億円)の増加となりました。 (営業外損益) 営業外収益は為替差益の発生その他、受取利息や受取配当金の増加などにより、64%の増加となりました。営業外費用は持分法投資損失や支払利息の増加などにより、47%の増加となりました。 (特別損益) 特別利益は関係会社の事業整理に伴う損失が想定より少なかったことから、過年度の引当金の戻り益を計上しました。特別損失は譲渡した子会社の出資金について、評価損を計上しました。
売上総利益	527	463	64	14%	
販管費	339	299	39	13%	
営業利益	187	163	24	15%	
営業外収益	42	25	16	64%	
営業外費用	56	38	18	47%	
経常利益	173	150	23	15%	
特別利益	5	5	△0	△2%	
特別損失	1	3	△1	△45%	
税引前四半期純利益	176	152	24	16%	
法人税等	66	54	11	22%	
四半期純利益	110	97	12	13%	
親会社株主帰属分	117	97	20	21%	
非支配株主帰属分	△6	0	△7	—	
E P S	289.14円	237.74円	51.40円	22%	
四半期包括利益	154	126	28	23%	

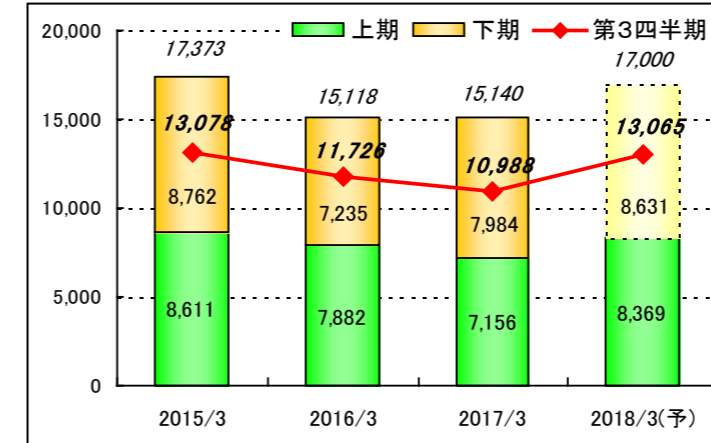
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率	
鉄鋼	6,721	5,667	19%	153	130	17%	(鉄鋼) 鋼材需要は回復基調を維持。原料高と需給のタイト化による鋼材価格の上昇により増収に、紐付き取引中心に利幅が拡大し、増益となりました。 (金属原料) 合金鉄価格の上昇とステンレス母材、合金鉄の拡販などにより増収に、損益面では販売益の増加に加え前期赤字の昭和メタルの損益回復も寄与しました。 (非鉄金属) 国際価格上昇や銅スクラップの販売増により収益は増加、前年同期の為替差損が差益に転換したことも増益に寄与しました。 (食品) 海外産地の低調な水揚げや在庫減少による価格上昇と堅調な販売により増収となったものの、仕入コスト上昇による利幅の縮小から減益となりました。 (石油・化成品) 製品価格は緩やかに上昇も、スポット取引の大幅な減少により減収に、前年同期に高採算だった輸入日用雑貨品の利幅縮小により、減益となりました。 (海外販売子会社) シンガポールでの船用石油やタイ・シンガポールでのスクラップ拡販、インドネシア・中国・北米での鋼材販売増が収益を押し上げました。
金属原料	1,490	953	56%	12	△8	—	
非鉄金属	715	570	26%	9	1	401%	
食品	794	703	13%	12	23	△45%	
石油・化成品	1,732	1,947	△11%	14	18	△19%	
海外販売子会社	1,627	1,245	31%	6	△7	—	
報告セグメント計	13,082	11,087	18%	209	158	32%	
その他	572	560	2%	5	14	△65%	
合計	13,654	11,647	17%	214	172	24%	
調整額	△589	△659	△11%	△40	△22	△84%	
PL計上額	13,065	10,988	19%	173	150	15%	

トピックス

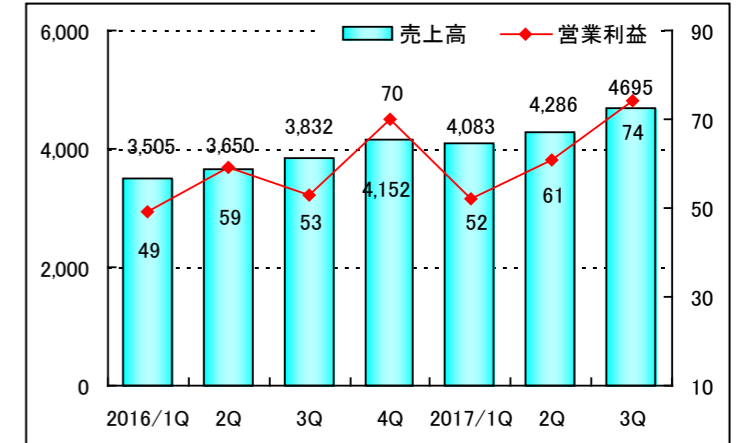
- ・4月 炭酸リチウム製造のBacanora Mineralsへ出資
- ・5月 クロム鉱石採掘、フェロクロム製造のSamancor Chrome Holdingsに追加出資
- ・10月 コンクリート二次製品向け特殊金具製造業のジャパンライフを子会社化

財政状態	当第3四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,934	6,942	1,992	29%	(総資産) 売上債権や投資有価証券の増加などにより、前期末比29%増となりました。 たな卸資産 1,311億円(前期末比 +18%) 投資有価証券 1,056億円(前期末比 +46%) (内、関係会社株式 476億円(前期末比 +247%)) (負債) 仕入債務や長短借入金の増加などにより、前期末比33%増となりました。有利子負債も約36%増加し、ネットDERは1.6倍となりました。 (純資産) 日本南ア・クロムの非支配株主持分が増加したことや四半期純利益からの積み上がりなどにより、前期末比15%増となりました。自己資本比率は、前期末比△4.1ポイントの20.4%となりました。
(流動資産)	6,730	5,377	1,352	25%	
(固定資産)	2,204	1,564	639	41%	
負債	6,968	5,225	1,742	33%	
(グロス有利子負債)	3,521	2,596	924	36%	
(ネット有利子負債)	2,985	2,312	673	29%	
Net DER	1.6倍	1.4倍	0.2倍	14%	
純資産	1,966	1,716	250	15%	
(株主資本)	1,673	1,597	76	5%	
(その他の包括利益累計額)	150	107	43	41%	
(非支配株主持分)	142	12	130	—	
B P S	4,489.34円	4,193.50円	295.84円	7%	
自己資本	1,824	1,704	120	7%	
自己資本比率	20.4%	24.5%	△4.1pt	—	

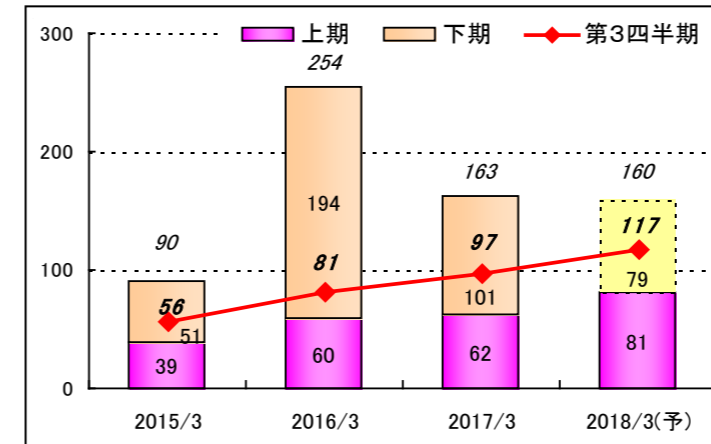
【売上高推移】



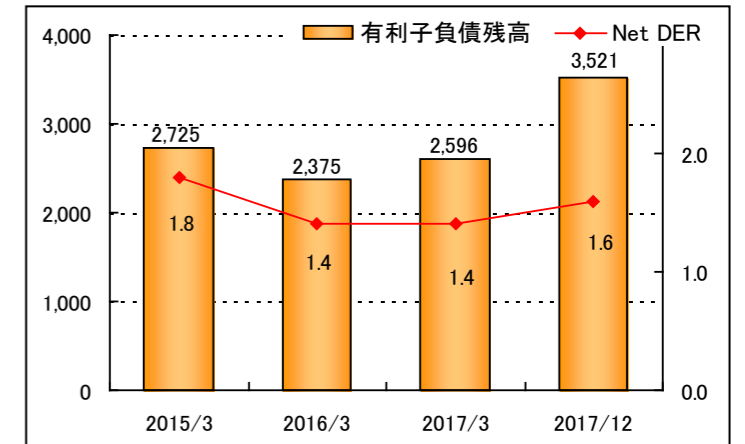
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



通期の見通し	通期業績予想	前期実績		対前期増減率	配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
		前期実績	対前期増減率					
売上高	17,000	15,140	12%	中間期	9.00円	10.00円	—	—
営業利益	255	234	9%	期末	10.00円	—	50.00円	(株式併合後)
経常利益	240	229	5%	年間配当	19.00円	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	160	163	△2%	配当性向	24%	—	—	25%